

(第80期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第80期 報 告 書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

営業報告書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

①全般

当期のわが国経済は、期後半に調整局面を迎えましたが、設備投資と輸出の増加を背景に雇用情勢が改善し個人消費の持ち直しが進むなど、概ね緩やかな景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、期後半に電子材料向け用途の需要が調整局面に入ったものの、国内景気の回復と中国経済の堅調な拡大により、総じて好調な需要が持続いたしました。銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要と世界的な原材料不足などを背景に、大幅に上昇いたしました。為替は、期前半は比較的安定しておりましたが、後半になって円高が進行いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期前半はデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の増加により半導体・電子部品市場が活況を呈したものの、後半には一転して在庫調整の局面に入りました。

当社グループは、このような状況のなか、平成16年度から3年間の「中期経営計画」に基づき、企業価値の最大化をめざした成長戦略を推進してまいりました。

資源部門、金属および金属加工部門におきましては、10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源の確保・開発に一層経営資源を投入し、自社鉱山の原料を相当量保有する「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めてまいりました。銅資源につきましては、フェルプス・ドッジ社（米国）が過半数の権益を有するペルーのセロ・ベルデ銅鉱山への資本参加を決定いたしました。ニッケル資源につきましては、フィリピン

のコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）のプラント建設が完了し、本年4月から商業生産を開始いたしました。また、インコ社（カナダ）がニューカレドニアで推進しているゴロ・ニッケルプロジェクトへの資本参加を決定いたしました。

電子材料および機能性材料部門におきましては、それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める存在感のある事業となることをめざしております。電子材料事業では、中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っております。当期は、リードフレームの蘇州住鉱電子有限公司が平成16年12月より量産体制に入るとともに、ボンディングワイヤーでは上海住友金属鉱山電子材料有限公司が本年1月に操業を開始いたしました。機能性材料事業では、液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される2層めっき基板につきまして、急増する需要に対応するため生産能力を前期末に比べ倍増させました。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルが価格上昇と増販により増収となりましたことなどから、前期比824億54百万円増収の4,845億85百万円となりました。

損益につきましては、非鉄金属の価格上昇と好調な需要、電子材料および機能性材料需要の増加、ならびに貯蔵品を除く当社たな卸資産の評価方法を先入先出法に統一する会計方針の変更に伴い一時的に営業利益が111億円増加したことなどから、連結営業利益は、前期比251億15百万円増益の478億93百万円となりました。連結経常利益は、P. T. インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増益が加わり、前期比266億75百万円増益の544億86百万円となりました。連結当期純利益は、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額の計上により、前期比171億35百万円増益の370億17百万円となりました。

②資源部門

菱刈鉱山につきましては、操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は122,710 tとなりました。含有金量は年間計画水準の7,519kgとなりました。

子法人等を通じて経営に参画しておりますモレンシー銅鉱山（米国）、ラ・カンデラリア銅鉱山（チリ）などの海外主要鉱山につきましても、操業は概ね順調に推移いたしました。

また、米国アラスカ州においてテック コミンコ社（カナダ）とともに展開しておりますポゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、本格的な建設工事に着手いたしました。工事は順調に進んでおり、操業開始は平成18年3月を予定しております。

当部門の売上高は、前期比31%増の330億71百万円となり、営業利益は、前期比124%増の99億71百万円となりました。

③金属および金属加工部門

銅は、電線業界向けおよび伸銅業界向けともに国内販売が好調であり、アジア向けの輸出にも注力いたしましたことから、販売量は前期比9%の増加となりました。売上高は、販売価格の上昇と販売量の増加により、前期比52%増加いたしました。

ニッケルは、一部の電子材料向け用途が期後半より調整局面に入ったものの、ステンレス向けおよびエネルギー関連での特殊鋼・合金向けなどが好調でありましたことから、販売量は前期をさらに1%上回る高い水準となりました。売上高は、販売価格の上昇と販売量の増加により、前期比28%増加いたしました。

金につきましては、販売量が電子材料業界の在庫調整により減少したことから、売上高は前期比5%減少いたしました。

伸銅品および鋳鋼・鋳造品などの加工品は、自動車や鉄鋼業界の好調を受け前期に比べ増収となりました。

当部門の売上高は、前期比22%増の3,331億78百万円となり、営業利益は、前期比120%増の277億1百万円となりました。

④電子材料および機能性材料部門

（電子材料事業）

期前半はリードフレームを中心とするパッケージ材料、ボンディングワイヤー、ペースト、ターゲット材料およびプリント配線基板など全般にわたり販売が堅調に推移いたしました。後半には総じて減販を余儀なくされました。

（機能性材料事業）

M L C C（積層セラミックコンデンサー）などに使用されるニッケル粉は、期後半の電子機器、電子部品の在庫調整の影響を受けましたが、2層めっき基板につきましては、需要が急速に増大しており、生産能力を増強し年間を通して増販に努めました。電池材料につきましては、ハイブリッド自動車バッテリー向けや高容量一次電池向けの水酸化ニッケルの販売が伸びいたしました。

当部門の売上高は、前期比9%増の1,548億64百万円となり、営業利益は、前期比29%増の72億65百万円となりました。

⑤住宅・建材部門

A L C（軽量気泡コンクリート）につきましては、全国出荷量が前期と比べ増加し、需要の低下が底を入れた状況となりました。当期は、A L C事業の抜本的再建築の効果により、大幅に損益が改善いたしました。

当部門の売上高は、前期比3%増の157億85百万円となり、営業利益は、大幅に好転し11億80百万円となりました。

⑥その他部門

使用済み触媒からの有価金属回収事業が、モリブデンなどの金属価格の高騰により好調でありました。

当部門の売上高は、前期比127%増の231億19百万円となり、営業利益は、大幅に好転し24億48百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題および今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気は調整局面から停滞感を残しながらも緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、ある程度の需給の緩和と相場水準の切下げが予想されるものの、引き続き好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品市場の在庫調整の影響は小さくなるものの、価格面では厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような状況のなか、「中期経営計画」で掲げた諸施策を着実に実行し、収益の拡大に努めてまいります。資源部門、金属および金属加工部門におきましては、ポゴ金鉱山開発プロジェクトの生産開始に向け開発工事を着実に進めてまいります。また、コーラルベイプロジェクトにおける増産、同プロジェクトに続くHPAL (High Pressure Acid Leach= 高圧硫酸浸出) 法を用いたニッケル原料プロジェクトの検討を進めてまいります。なお、オーストラリアのWMCリソーシズ マーケティング社との長期ニッケル原料購入契約が本年3月末をもって期間満了になりましたので、今後は短中期の契約などによる購入を確保してまいります。また、銅につきましては、新規銅鉱源の確保の検討、電気銅の生産能力の拡大などを進めてまいります。電子材料および機能性材料部門におきましては、電子材料事業は、中国市場に軸足を移した生産拠点の最適化をさらに進めてまいります。また、機能性材料事業は、2層めっき基板、電池材料などの生産能力の増強を進めてまいります。

なお、当社は、第80期定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することといたしました。これにより、取締役の報酬は、すべて毎年の業績に連動することとなります。

株式会社ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念してまいります。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう今後も支援を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 事業セグメント別の販売、生産の状況

①事業セグメント別販売実績

事業セグメント	当期(平成16年度)		前期(平成15年度)	
	百万円	%	百万円	%
資 源 部 門	33,071	6.8	25,315	6.3
金属および金属加工部門	333,178	68.8	273,387	68.0
電子材料および機能性材料部門	154,864	32.0	142,676	35.5
住 宅 ・ 建 材 部 門	15,785	3.3	15,377	3.8
そ の 他 部 門	23,119	4.7	10,204	2.5
消 去	△75,432	△15.6	△64,828	△16.1
合 計	484,585	100.0	402,131	100.0

(注) セグメント間の販売額を各セグメントの販売実績額に含めて表示しております。

②事業セグメント別生産実績

事業セグメント	当期(平成16年度)		前期(平成15年度)	
	百万円	%	百万円	%
資 源 部 門	32,052	6.9	23,482	6.1
金属および金属加工部門	254,606	54.9	218,840	56.8
電子材料および機能性材料部門	141,075	30.4	120,375	31.3
住 宅 ・ 建 材 部 門	15,138	3.3	13,867	3.6
そ の 他 部 門	21,188	4.5	8,457	2.2
合 計	464,059	100.0	385,021	100.0

(注) 1. 金額は販売価格により算出したものであります。なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には、委託分を含めております。

3. セグメント間の取引に係る生産実績を各セグメントに含めて表示しております。

③主要製品生産量

製 品	単 位	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	対前期 比 率	事業セグメント	
銅	t	267,755	277,566	96.5	金属および金属加工部門	
金	kg	40,904	48,114	85.0		〃
銀	kg	270,193	276,315	97.8		〃
ニッケル	t	54,140	56,842	95.2		〃
亜鉛	t	114,755	111,100	103.3		〃
濃硫酸	t	895,991	745,174	120.2		〃
金銀鈹	t	122,710	129,198	95.0		資 源 部 門

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(4) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

①設備投資の状況

当期は、総額364億88百万円の設備投資を実施いたしました。

当期に実施した主要な工事は、資源部門におけるポゴ金鉱山開発プロジェクト、金属および金属加工部門における銅の年産45万t体制に向けての生産能力の増強工事、電子材料および機能性材料部門における2層めっき基板製造ラインの増設工事などであります。

②資金調達の状況

当期中における長期借入金の借入は167億85百万円、返済は25億86百万円でありました。社債につきましては、200億円を発行し、160億円を償還いたしました。また、短期借入金（一年以内返済予定長期借入金分を含まない）の残高につきましては69億70百万円減少いたしました。コマーシャルペーパーにつきましては、期中の短期的資金調達に利用いたしました。なお、新規連結による長短借入金の増加が17億円ありました。また、期末の為替換算に伴う減少が7億47百万円ありました。これらにより、当期末借入金残高（社債を含む）は、1,605億33百万円となりました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第77期	第78期	第79期	第80期 (当 期)
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売 上 高	百万円	330,194	355,242	402,131	484,585
経常利益	百万円	△ 1,477	14,559	27,811	54,486
当期純利益	百万円	△ 6,611	△ 1,172	19,882	37,017
1株当たり 当期純利益	円	△ 11.56	△ 2.05	34.76	64.77
総 資 産	百万円	518,756	470,774	517,930	573,925
純 資 産	百万円	236,313	223,341	253,071	283,897

- (注) 1. 第77期は、金属および金属加工部門が非鉄金属相場の下落や減販により、電子材料および機能性材料部門がIT不況により、それぞれ大幅な減益となり、経常損失を余儀なくされました。また、投資有価証券評価損などの多額の特別損失も計上いたしました。
2. 第78期は、金属および金属加工部門がニッケルの価格上昇と増販により、電子材料および機能性材料部門が半導体市場の期前半の好況により回復し、経常利益は大幅に好転いたしました。第77期に続き多額の投資有価証券評価損を計上いたしましたことから当期純損失を余儀なくされました。
3. 第79期は、金属および金属加工部門が非鉄金属の好調な需要と相場の高騰により、電子材料および機能性材料部門がデジタル家電市場および携帯電話用IC需要の拡大などにより、それぞれ大幅な増益となりました。これに加えて持分法による投資利益が増益となり、高水準の経常利益を計上するとともに、当期純利益は最高額を更新いたしました。
4. 第80期につきましては、前記(1)企業集団の営業の経過および成果に記載のとおりであります。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第77期	第78期	第79期	第80期
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	(当期) 平成16年度
売上高	百万円	240,962	246,512	291,480	354,594
経常利益	百万円	2,502	9,921	18,224	33,210
当期純利益	百万円	△ 9,909	△ 8,818	11,320	21,233
1株当たり 当期純利益	円	△ 17.33	△ 15.43	19.76	37.12
総資産	百万円	413,633	365,377	406,989	450,083
純資産	百万円	206,287	190,130	216,725	233,435

- (注) 1. 第77期は、金属事業部門が非鉄金属相場下落や減販により、電子材料事業部門がIT不況により、それぞれ大幅な減益となりました。これに加えて投資有価証券評価損などの多額の特別損失を計上したため当期損失を余儀なくされました。なお、第77期より、投資有価証券に含まれる「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法について、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。
2. 第78期は、金属事業部門がニッケルの価格上昇と増販により、電子材料事業部門が半導体市場の期前半の好況により回復し、経常利益が増益となりましたが、第77期に続き多額の投資有価証券評価損を計上いたしましたことから当期損失を余儀なくされました。なお、第78期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。
3. 第79期は、金属事業部門が非鉄金属の好調な需要と相場の高騰により、電子材料事業部門および機能性材料事業部門がデジタル家電市場および携帯電話用IC需要の拡大などにより、それぞれ増益となりました。
4. 第80期は、金属事業部門が非鉄金属の価格上昇と好調な需要により、電子材料事業部門および機能性材料事業部門がデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の増加により、それぞれ増益となるとともに、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法を先入先出法に統一する会計方針の変更に伴う一時的な営業利益が加わったことから、経常利益、当期純利益ともに最高額を更新いたしました。なお、第80期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
5. 第79期より、損益計算書におきまして「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」の用語を用いております。なお、第77期および第78期の「当期利益」、「1株当たり当期利益」につきましても、上表の「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」の欄にそれぞれ記載しております。
6. 1株当たり当期純利益は、第77期は期中平均発行済株式総数（期中平均自己株式数を控除した株式数）によっており、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および同適用指針によっております。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容等

事業セグメント	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱、銅、地質調査、土木工事など
金属および金属加工部門	金、銀、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、化成品、伸銅品、特殊鋳鋼品など
電子材料および機能性材料部門	IC実装材料（リードフレーム、ボンディングワイヤーなど）、電子部品材料（アロイプリフォーム、ペーストなど）、薄膜材料（ITOターゲット材など）、結晶材料（ガリウム燐など）、プリント配線基板、電子部品（コネクタ、スイッチなど）、粉体材料（ニッケル粉など）、電池材料（水酸化ニッケルなど）、2層めっき基板、磁性材料など
住宅・建材部門	ALC製品（シポレックス）など
その他部門	原子力関連エンジニアリング、環境保全設備装置、モリブデン、不動産事業など

(2) 企業集団の主要な営業所および工場等

① 当社

本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社・支店等	大阪支社、名古屋支店、別子事業所（愛媛県新居浜市）
工場等	東予工場（愛媛県西条市）、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）、播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）、四阪工場（愛媛県今治市）、機能性材料事業部（愛媛県新居浜市）、電子事業本部（東京都青梅市）、国富事業所（北海道岩内郡共和町）
鉱山	菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）
研究所	市川研究所（千葉県市川市）、新居浜研究所（愛媛県新居浜市）、青梅研究所（東京都青梅市）
海外事務所	上海事務所

②子法人等

会社名	所在地
住友金属鉱山アメリカ株式会社	シアトル事務所：米国ワシントン州
住友金属鉱山アリゾナ株式会社	モレンシー銅鉱山：米国アリゾナ州
住友金属鉱山オセアニア株式会社	ノースパークス銅鉱山：オーストラリア ニューサウスウェールズ州
株式会社日向製錬所	本社工場：宮崎県日向市
住友金属鉱山伸銅株式会社	本社：東京都台東区 三重工場：三重県いなべ市
コーラルベイニッケル株式会社	本社工場：フィリピン パラワン州
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社	本社：東京都立川市
大口電子株式会社	本社工場：鹿児島県大口市
住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社	本社：シンガポール カランプレース
エム・エスエムエムエレクトロニクス株式会社	本社工場：マレーシア セランゴール州
株式会社伸光製作所	本社工場：長野県上伊那郡箕輪町 伊那工場：長野県伊那市
エス・エム・エムイーピー株式会社	本社工場：シンガポール トゥアス
台湾住友電子株式会社	本社工場：中華民国高雄市
住友金属鉱山シポレックス株式会社	本社：東京都港区 栃木工場：栃木県那須郡馬頭町 三重工場：三重県亀山市

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- ②発行済株式の総数 571,872,794株
（うち単元未満株式数 4,895,794株）
- ③株主数 55,416名
（うち単元未満株主数 17,241名）
- ④所有者別状況(単元未満株主、単元未満株式を除く)

区分	株主数	所有株式数	株式数百分率
金融機関	138名	248,277千株	43.8%
証券会社	102	17,332	3.1
その他の法人	550	30,662	5.4
外国法人等	357	153,183	27.0
個人その他	37,028	117,523	20.7
計	38,175	566,977	100.0

⑤大株主（上位10名、持株数は千株未満切り捨て）

株 主 名	当社への出資状況	当社の大株主への出資状況
	持株数(出資比率)	持株数(出資比率)
	千株 (%)	千株 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	68,678 (12.0)	— (—)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	52,332 (9.2)	— (—)
指定単 受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	9,354 (1.6)	— (—)
日本証券金融株式会社	8,656 (1.5)	— (—)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	8,279 (1.4)	— (—)
株式会社三井住友銀行	7,650 (1.3)	— (—)
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社(信託口)	7,504 (1.3)	— (—)
住友生命保険相互会社	7,104 (1.2)	— (—)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	6,267 (1.1)	— (—)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	6,129 (1.1)	— (—)

(注) 当社は株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式8,260,91株（出資比率0.1%）を所有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普通株式 366,415株
取得価額の総額 265百万円

②処分株式

普通株式 20,485株
処分価額の総額 11百万円

③決算期における保有株式

普通株式 1,409,576株

(5) 新株予約権の状況

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
発行決議の日	平成16年6月3日
新株予約権の数	4,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	19,980,019株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株当たりの額	1,001円
新株予約権付社債の残高	20,000百万円

(6) 企業集団の従業員の状況等

①企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数		臨時従業員数	
	当期末	前期末比増減	当期	前期比増減
	名	名	名	名
資源部門	320	△ 17	58	△ 1
金属および金属加工部門	1,308	145	101	12
電子材料および機能性材料部門	5,335	163	336	142
住宅・建材部門	369	△ 13	17	6
その他部門	1,099	250	62	28
本社その他(当社)	215	△ 69	14	3
計	8,646	459	588	190

(注) 臨時従業員数は、期中平均の人数であります。

②当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数	臨時従業員数	
当期末	前期末比増減			当期	前期比増減
名	名	歳	年	名	名
2,058	△ 114	40.1	18.1	128	△ 11

(注) 臨時従業員数は、期中平均の人数であります。

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等および関連会社の状況

	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
子法人等	住友金属鉱山アメリカ株式会社	米ドル 600	100.0%	探鉱調査、南北アメリカ等の資源事業統括
	住友金属鉱山アリゾナ株式会社	米ドル 800	80.0 (80.0)	銅の生産、販売
	住友金属鉱山オセアニア株式会社	千豪ドル 43,000	100.0 (89.0)	銅精鉱の生産、販売および非鉄鉱物資源の探鉱調査
	株式会社日向製錬所	百万円 1,080	60.0	フェロニッケルの製造
	住友金属鉱山伸銅株式会社	百万円 2,350	100.0	伸銅品の製造、販売
	コーラルペイニッケル株式会社	千フィリピンペソ 587,500	54.0	ニッケル原料の製造、販売
	住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社	百万円 2,000	100.0	リードフレーム、テープ材料等の製造、販売等
	大口電子株式会社	百万円 1,000	100.0	リードフレームおよびボンディングワイヤーの製造
	住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社	千米ドル 2,886	100.0 (100.0)	アジアのリードフレーム事業の統括、管理
	エム・エスエムエムエレクトロニクス株式会社	千マレーシアドル 23,000	100.0 (100.0)	リードフレームの製造、販売
	株式会社伸光製作所	百万円 738	93.9	プリント配線基板の製造、販売
	エス・エム・エムイーピー株式会社	千シンガポールドル 8,852	100.0	テレビフレームの製造、販売
	台湾住鉱電子株式会社	千台湾ドル 563,500	70.0 (70.0)	リードフレームおよび金型の製造、販売
	住友金属鉱山シポレックス株式会社	百万円 5,000	100.0	ALC製品(シポレックス)の製造、販売
株式会社ジェー・シー・オー	百万円 10	100.0	—	
関連会社	カンデラリア鉱山株式会社	千米ドル 105,860	20.0 (20.0)	銅精鉱の生産、販売
	P. T. インターナショナルニッケルインドネシア	千米ドル 136,413	20.1	ニッケル鉱石の探鉱およびニッケルの製錬
	フィゲスバル	千太平洋フラン 543,213	25.5 (0.0)	ニッケル鉱石の探鉱および小売卸売業
	エム・エスジंक株式会社	百万円 1,000	50.0	亜鉛の製造、販売
	エヌ・イーケムキャット株式会社	百万円 3,424	42.3	貴金属触媒・貴金属めっき薬品等の製造、販売

- (注) 1. 議決権比率欄 () 内は、当社の子法人等の占める議決権比率を内数にて表示しております。
2. 住友金属鉱山アメリカ株式会社への当社の出資額は、113億58百万円となっております。
3. 株式会社ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。

②企業結合の経過

当期において、上海住友金属鉱山電子材料有限公司およびスミック ニッケル ネザーランドb. v. を新規設立により、また、エス・エム・エム リソーシズ株式会社、住鉱物流株式会社、上海住鉱電子漿料有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、スミコンセルテック株式会社、住鉱テクノロジーリサーチ株式会社、日本キャタリストサイクル株式会社および住鉱触媒トレーディング株式会社を重要性が増加したことから、それぞれ連結の範囲に含めております。また、金隆銅業有限公司および株式会社アシッツを連結上の重要性から持分法適用会社といたしました。

住鉱エステイーエフ株式会社および住鉱開発工事株式会社は清算終了したことに伴い、また、キゲタ自動車工業株式会社は住鉱技術サービス株式会社と合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

③企業結合の成果

当期の連結売上高は4,845億85百万円と前期に比べ824億54百万円の増収となり、連結当期純利益は370億17百万円と前期に比べ171億35百万円の増益となりました。

なお、連結子法人等は上記の重要な子法人等15社を含む47社であり、持分法適用会社は8社であります。

(8) 主要な借入先 (持株数は千株未満切り捨て)

借入先名	借入金残高	借入先が有する当社の株式 持株数(出資比率)	
	百万円	千株	(%)
シンジケートローン	26,000	—	(—)
株式会社三井住友銀行	10,631	7,650	(1.3)
住友信託銀行株式会社	4,645	10	(0.0)
国際協力銀行	4,090	—	(—)
日本政策投資銀行	3,850	—	(—)

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする協調融資および住友信託銀行株式会社を幹事とする協調融資によるものであります。

(9) 取締役および監査役

*取締役社長 福島孝一

*取締役 荒川千宣

取締役 千原宏典

取締役 山口信人

取締役 石川幸男

取締役 牧野進

取締役 小池正司

常任監査役(常勤) 島勲

監査役(常勤) 北村基樹

監査役 太田元 同志社大学客員教授

監査役 牛嶋勉 弁護士
税理士

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役および監査役の異動は、以下のとおりであります。
(平成16年6月29日付)
- (1) 退任の取締役および監査役
取締役 山根健
監査役(常勤) 津野雅秀
- (2) 新任の取締役および監査役
取締役 石川幸男
取締役 牧野進
監査役(常勤) 北村基樹

当社では執行役員が業務執行にあたる執行役員制度をとっております。執行役員の氏名、地位および担当は、以下のとおりであります。

社 長	福 島 孝 一	
副 社 長	荒 川 千 宣	技術本部長 安全環境部・資材部・リ スクマネジメント推進部担当
専務執行役員	千 原 宏 典	経営企画部・監査室担当
専務執行役員	山 口 信 人	電子事業本部長
常務執行役員	相 羽 宏 治	エネルギー・環境事業部長 兼再処理施設建設本部長
常務執行役員	山 根 健	関連事業統括部長
常務執行役員	石 川 幸 男	機能性材料事業部長
常務執行役員	牧 野 進	金属事業本部長
常務執行役員	持 原 鐸 朗	金属事業本部副本部長
執 行 役 員	小 池 正 司	総務部長 秘書室・別子事業所担当
執 行 役 員	阿 部 一 郎	資源事業部長
執 行 役 員	富 野 光太郎	金属事業本部銅・貴金属事 業部長
執 行 役 員	田 尻 直 樹	経理部長兼マネジメントサ ービスセンター長 システム部担当
執 行 役 員	橋 中 克 彰	人事部長
執 行 役 員	千 田 悦	電子事業本部副本部長
執 行 役 員	馬 場 孝 三	技術本部副本部長
執 行 役 員	家 守 伸 正	金属事業本部副本部長

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

- ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 …………… 71百万円

- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 …………… 66百万円

- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 …………… 42百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記③の金額には、証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

以上の営業報告書における百万円単位の記載は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(573,925)	(負債の部)	(281,099)
流動資産	226,846	流動負債	140,464
現金および預金	35,090	支払手形および買掛金	35,458
受取手形および売掛金	63,491	短期借入金	40,756
たな卸資産	102,817	一年以内償還予定社債	10,000
繰延税金資産	2,299	未払法人税等	9,729
短期貸付金	2,020	繰延税金負債	63
その他	21,570	賞与引当金	3,258
貸倒引当金	△ 441	休炉工事引当金	1,102
		事業再編損失引当金	100
		その他の引当金	93
		その他	39,905
固定資産	347,079	固定負債	140,635
有形固定資産	207,745	社 債	50,000
建物および構築物	71,463	長期借入金	59,777
機械装置および車両・運搬具	86,223	繰延税金負債	11,877
工具・器具および備品	7,232	退職給付引当金	12,257
土地	27,431	役員退職引当金	496
建設仮勘定	15,396	事業再編損失引当金	220
無形固定資産	5,336	損害補償損失引当金	1,026
鉱業権	909	関係会社整理損失引当金	1,469
ソフトウェア	2,288	その他の引当金	1,454
その他	2,139	連結調整勘定	67
投資その他の資産	133,998	その他	1,992
投資有価証券	129,068	(少数株主持分)	(8,929)
長期貸付金	790	少数株主持分	8,929
繰延税金資産	388	(資本の部)	(283,897)
その他	4,275	資本金	88,355
貸倒引当金	△ 523	資本剰余金	81,191
		利益剰余金	113,762
		その他有価証券評価差額金	15,280
		為替換算調整勘定	△13,912
		自己株式	△ 779
資産合計	573,925	負債、少数株主持分 および資本合計	573,925

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	484,585
売上原価	401,707
売上総利益	82,878
販売費および一般管理費	34,985
営業利益	47,893
営業外収益	15,771
受取利息	211
受取配当金	746
連結調整勘定償却額	27
持分法による投資利益	13,513
その他	1,274
営業外費用	9,178
支払利息	1,850
停止事業管理費用	743
貸倒引当金繰入額	75
デリバティブ評価損	3,636
為替差	313
その他	2,561
経常利益	54,486
特別利益	3,800
固定資産売却益	892
投資有価証券売却益	71
関係会社株式売却益	1,390
持分変動利益	1,313
貸倒引当金戻入額	34
事業再編損失引当金戻入額	28
損害補償損失引当金戻入額	6
関係会社整理損失引当金戻入額	66
特別損失	4,369
固定資産売却損	722
固定資産除却損	927
減損	1,263
事業再編損失	70
事業再編損失引当金繰入額	143
関係会社整理損失引当金繰入額	144
たな卸資産評価損	478
災害損	622
税金等調整前当期純利益	53,917
法人税、住民税および事業税	10,246
法人税等調整額	5,276
少数株主利益(減算)	1,378
当期純利益	37,017

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 47社

「営業報告書」の「2. 会社の概況 (7) 企業結合の状況 ① 重要な子法人等および関連会社の状況」に記載の子法人等を含めて各事業セグメントにおける連結子法人等は、以下のとおりであります。

①資源部門 8社

住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱ その他5社

②金属および金属加工部門 6社

㈱日向製錬所、住友金属鉱山伸銅㈱、コーラルベイニッケル㈱ その他3社

③電子材料および機能性材料部門 22社

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱、大口電子㈱、住友金属鉱山アジアパシフィック㈱、エム・エスエムエム エレクトロニクス㈱、㈱伸光製作所、エス・エム・エム イーピー㈱、台湾住友電子㈱ その他15社

④住宅・建材部門 2社

住友金属鉱山シプレックス㈱ その他1社

⑤その他部門 9社

㈱ジェー・シー・オー その他8社

上海住友金属鉱山電子材料有限公司およびスミック ニッケル ネザーランドb.v.を新規設立により、エス・エム・エム リソーシズ㈱、住友物流㈱、上海住友電子漿料有限公司、蘇州住友電子有限公司、スミコンセルテック㈱、住友テクノロジーリサーチ㈱、日本キャタリストサイクル㈱および住友触媒トレーディング㈱を重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、住友エスティエフ㈱および住友開発工事㈱は清算終了したことに伴い、また、キグタ自動車工業㈱は住友技術サービス㈱と合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

日本照射サービス㈱、新橋住友ビル管理㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

「営業報告書」の「2. 会社の概況 (7) 企業結合の状況 ① 重要な子法人等および関連会社の状況」に記載の関連会社を含めて以下のとおりであります。

カンデラリア鉱山㈱、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、フィゲスバル、エム・エスジンク㈱、エヌ・イーケムキャット㈱ その他3社

持分法適用会社のうち、金隆銅業有限公司および㈱アシックスを重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社等の名称
日本照射サービス㈱、菱刈泉熱開発㈱
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、コーラルベイニッケル㈱およびその他9社の計13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- ①有価証券
その他有価証券
- a. 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b. 時価のないもの：移動平均法による原価法
- ②デリバティブ：時価法
- ③たな卸資産
- a. 金属系たな卸資産：主として先入先出法に基づく原価法
- b. 電子材料系たな卸資産：先入先出法に基づく原価法（一部総平均法）
- c. その他：主として後入先出法に基づく原価法（一部低価法）
一部の在外子法人等については総平均法に基づく低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子法人等11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-------|
| 建物および構築物 | 3～50年 |
| 機械装置および車両・運搬具 | 5～17年 |

- (3) 重要な引当金の計上方法
- ①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金：従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - ③休炉工事引当金：東予工場等の定期炉修工事費用にあてるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ④退職給付引当金：当社および国内連結子法人等において従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社における執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。
 - ⑤役員退職引当金：当社および一部の連結子法人等において、役員の退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。
 - ⑥事業再編損失引当金：当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - ⑦損害補償損失引当金：㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - ⑧関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

1. たな卸資産の評価方法の変更

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産および電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用しておりましたが、当営業年度より先入先出法に基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、および新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務諸表および連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

2. 減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	263,659百万円
2. 担保に供している資産	63,632百万円
3. 輸出手形割引高	2,635百万円
4. 債権流動化による遡及義務	5,331百万円
5. 保証債務	5,306百万円

連結損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	64.77円
-------------	--------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	37,017百万円
普通株主に帰属しない金額	52百万円
普通株式に係る当期純利益	36,965百万円
普通株式の期中平均株式数	570,679千株

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月20日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、住友金属鉱山株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い住友金属鉱山株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、会計方針の変更の注記に記載のとおり、会社は当営業年度よりたな卸資産の評価方法に関する会計方針の変更及び固定資産の減損に係る会計基準の適用を行っている。変更の内容及び理由は以下に記載するとおりであり、それぞれ相当と認める。

- (1) 貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法を後入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく原価法に変更しているが、この変更は、近年の銅、ニッケル及び亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、及び新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務諸表及び連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものである。
- (2) 固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることとなったことに伴うものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成17年5月23日

住友金属鉱山株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 島 勲 印

監査役(常勤) 北村基樹 印

監査役 太田 元 印

監査役 牛嶋 勉 印

(注) 監査役 太田 元および監査役 牛嶋 勉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(450,083)	(負債の部)	(216,648)
流動資産	196,855	流動負債	101,130
現金および預金	12,583	支払手形	8
受取手形	1,202	買掛金	17,673
売掛金	34,572	短期借入金	26,300
商品	1,796	一年以内返済予定長期借入金	2,473
製品	17,813	一年以内償還予定社債	10,000
半製品	13,945	借入金地金	10,584
原材料	29,089	未払金	11,466
仕掛品	21,227	未払費用	6,368
貯蔵品	2,392	未払法人税等	7,268
前渡金	2,858	前受金	1,112
前払費用	65	預り金	2,525
繰延税金資産	1,807	賞与引当金	1,227
短期貸付金	37,423	休炉工事引当金	1,102
貸付金地金	9,418	事業再編損失引当金	100
未収入金	5,920	設備支払手形	245
その他	5,575	その他	2,679
貸倒引当金	△ 830		
固定資産	253,228	固定負債	115,518
有形固定資産	117,855	社債	50,000
建物	27,240	長期借入金	43,477
構築物	17,565	繰延税金負債	8,624
機械および装置	44,275	退職給付引当金	7,236
船舶	19	役員退職引当金	453
車両および運搬具	273	金属鉱業等鉱害防止引当金	47
工具・器具および備品	1,520	関係会社整理損失引当金	3,410
鉱業用地	53	関係会社支援損失引当金	1,246
一般用地	19,199	その他	1,025
建設仮勘定	7,711		
無形固定資産	2,550	(資本の部)	(233,435)
借地権	89	資本金	88,355
鉱業権	420	資本剰余金	81,191
ソフトウェア	1,961	資本準備金	81,184
その他	80	その他資本剰余金	7
投資その他の資産	132,823	自己株式処分差益	7
投資有価証券	58,468	利益剰余金	49,534
関係会社株式	66,707	利益準備金	7,455
出資金	798	任意積立金	17,177
関係会社出資金	2,529	海外投資等損失積立金	456
長期貸付金	3,613	特別償却積立金	220
破産更生債権等	18	圧縮記帳積立金	5,330
長期前払費用	565	圧縮記帳特別勘定積立金	9
その他	1,144	探鉱積立金	1,162
貸倒引当金	△ 307	別途積立金	10,000
投資損失引当金	△ 712	当期未処分利益	24,902
		その他有価証券評価差額金	15,134
資産合計	450,083	自己株式	△ 779
		負債・資本合計	450,083

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	50,286百万円
長期金銭債権	3,298百万円
短期金銭債務	9,545百万円
長期金銭債務	6百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 150,129百万円

5. 担保に供している資産

鉱業財団	1,355百万円
工場財団	46,480百万円
投資有価証券	12,102百万円
関係会社株式	131百万円

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、その他の事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。

7. 輸出手形割引高 2,631百万円

8. 債権流動化による遡及義務 5,331百万円

9. 保証債務 26,313百万円

10. 休炉工事引当金、事業再編損失引当金、役員退職引当金、金属鉱業等鉱害防止引当金、関係会社整理損失引当金および関係会社支援損失引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

11. 退職給付引当金と退職給付信託資産額との関係

	退職一時金	確定給付型企业年金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託資産控除前)	13,258百万円	1,584百万円	14,842百万円
退職給付信託資産	△7,887百万円	—	△7,887百万円
退職給付引当金(純額)	5,371百万円	1,584百万円	6,955百万円

なお、貸借対照表に計上した退職給付引当金には、上記以外に執行役員の退職給付に係る内規に基づく当期末要支給総額281百万円を含んでおります。

12. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 14,904百万円

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	354,594
売上原価	300,553
売上総利益	54,041
販売費および一般管理費	20,406
営業利益	33,635
営業外収益	5,181
受取利息	388
受取配当金	4,121
その他	672
営業外費用	5,606
支払利息	613
社債利息	608
デリバティブ評価損	1,790
原価償却	67
投資損失引当金繰入額	157
休廃止鉱山維持費	374
その他	1,997
経常利益	33,210
特別利益	5,408
固定資産売却益	786
関係会社株式売却益	3,469
貸倒引当金戻入額	878
事業再編損失引当金戻入額	28
関係会社整理損失引当金戻入額	77
関係会社支援損失引当金戻入額	6
関係会社清算益	164
特別損失	5,097
固定資産売却損	663
固定資産除却損	422
減損	856
関係会社株式評価損	1,519
事業再編損失	70
事業再編損失引当金繰入額	100
関係会社整理損失引当金繰入額	144
関係会社支援損失	734
災害損	589
税引前当期純利益	33,521
法人税、住民税および事業税	7,244
法人税等調整額	5,044
当期純利益	21,233
前期繰越利益	3,669
当期末処分利益	24,902

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針は、別記しております。
3. 関係会社との取引高

売上高 44,270百万円

仕入高 71,038百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 329百万円

支払利息 1百万円

資産譲渡高 154百万円

資産購入高 5,316百万円

4. 1株当たり当期純利益 37円12銭

別注記：重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品・製品・半製品・原料・仕掛品：先入先出法に基づく原価法
 - (2) 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産：鉱業用地および坑道については生産高比例法、その他については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産：鉱業権については生産高比例法または定額法、その他については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金：従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金：東予工場等の定期炉修工事費用にあてるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 事業再編損失引当金：当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金：従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
また、執行役員部分については、内規に基づく当期末の要支給総額を計上しております。

- (7) 役員退職引当金：役員の退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給総額を計上しております。
 - (8) 金属鉱業等鉱害防止引当金：特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。
 - (9) 関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (10) 関係会社支援損失引当金：関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し、当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. たな卸資産の評価方法の変更

貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産および電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用しておりましたが、当期より先入先出法に基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、および新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期財務情報と中間財務諸表および財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。

2. 減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は856百万円減少しております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	24,901,922,653
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,309,711,625
海外投資等損失積立金	65,893,953
特 別 償 却 積 立 金	57,988,511
圧縮記帳積立金	441,222,200
圧縮記帳特別勘定積立金	8,850,238
探 鉱 積 立 金	735,756,723
計	26,211,634,278
これを次のとおり処分する。	
利 益 配 当 金	4,563,705,744
(1株につき8円)	
取 締 役 賞 与 金	52,000,000
任 意 積 立 金	16,727,661,390
海外投資等損失積立金	1,481,075,085
特 別 償 却 積 立 金	86,455,594
圧縮記帳積立金	507,532,870
探 鉱 積 立 金	652,597,841
別 途 積 立 金	14,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,868,267,144
その他資本剰余金の処分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,963,484
これを次のとおり処分する。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	6,963,484

(注) 海外投資等損失積立金、特別償却積立金、圧縮記帳積立金、探鉱積立金の取崩しおよび積立てならびに圧縮記帳特別勘定積立金の取崩しは租税特別措置法によるものであります。

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月20日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、住友金属鉱山株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更の注記に記載のとおり、会社は当営業年度よりたな卸資産の評価方法に関する会計方針の変更及び固定資産の減損に係る会計基準の適用を行っている。変更の内容及び理由は以下に記載するとおりであり、それぞれ相当と認める。
 - ① 貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法を後入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく原価法に変更しているが、この変更は、近年の銅、ニッケル及び亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、及び新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期財務情報と中間財務諸表及び財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものである。
 - ② 固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることとなったことに伴うものである。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役、経営管理・監視部門等からそれらの職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社についても監査計画に基づいて子会社に赴き、営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する職務遂行を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月23日

住友金属鉱山株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 島 勲 ㊟

監査役(常勤) 北村基樹 ㊟

監査役 太田 元 ㊟

監査役 牛嶋 勉 ㊟

(注) 監査役 太田 元および監査役 牛嶋 勉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



地球環境保護のため再生紙を使用しております。